



2020年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月12日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2019年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績(2019年5月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	14,713	1.3	6		53		102	
2019年4月期第2四半期	14,523	0.6	152		180		232	

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 103百万円 (%) 2019年4月期第2四半期 235百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	32.84	
2019年4月期第2四半期	74.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第2四半期	16,684	2,382	14.3
2019年4月期	16,769	2,510	15.0

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 2,382百万円 2019年4月期 2,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期		0.00		8.00	8.00
2020年4月期		0.00			
2020年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.9	180	146.6	130	900.0	90		28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期2Q	3,230,500 株	2019年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2020年4月期2Q	97,965 株	2019年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期2Q	3,132,535 株	2019年4月期2Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き好調に推移しているものの、10月の消費税増税による個人消費への影響が懸念されるとともに、人手不足による採用難、人件費の高騰による企業収益への影響等もあり、景気の減速懸念が強まってきております。

世界経済では、米中貿易摩擦問題は解決への糸口が見いだせず、これに伴い中国経済の減速、輸出企業の投資意欲の低下・生産の減少、さらに北朝鮮・香港・イランをはじめとする東アジア・中東等の地政学リスクの高まり、EU・米国の対立等、先行きは景気に不透明感が強まっております。

当社グループが主な基盤としている神奈川県においても、一部活発化する建設投資が景況感を引き上げているものの、県内に生産拠点を有する自動車メーカーの販売減少等、製造業を中心に景況感は国内景気同様悪化の方向にあります。

このような状況の下、当社グループ事業の環境について、石油製品販売業界においては、国際政治情勢の影響を受け、原油価格は1バレル50～65ドル（NY原油 WTI）のボックス圏での不安定な動きとなり、為替相場の状況と相まって、ガソリン価格はおよそ135～148円台で推移しました。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車、電気自動車等へのシフトが進むことで引き続き国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第2四半期連結累計期間（5月～10月）は150,603台（前年同期比1.5%減）（出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報）となり、引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。新車販売が厳しい中、1台当たりの収益確保並びに整備部門の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は14,713百万円（前年同四半期比 1.3%増）、営業損失6百万円（前年同四半期は152百万円の営業損失）、経常損失53百万円（前年同四半期は180百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円（前年同四半期は232百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、不採算店舗の閉鎖、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的な施策として、人員の適正配置による人件費の縮減、適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。損益面は改善施策の実施により、前年同四半期に比べ改善いたしました。

既存店舗における売上高は、9月の台風等の天候不順、店舗の閉鎖、販売数量の経常的な減少等により減少しました。損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前年同四半期に比べ増益となりました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化の効果がようやく収益改善に寄与、また営業部門は全国的に展示会等を展開したことにより、エンジン洗浄機器の拡販に努め、安定的に収益を確保しております。事業全体としては前年同四半期に比べ改善を図ることができました。

この結果、売上高は4,808百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会の開催等に加え、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。また、今年春にモデルチェンジした3シリーズを中心に拡販に努めましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は

厳しく、消費税増税前の駆け込み需要もほとんどなく、販売台数・販売額ともに伸び悩みました。利益面では、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図っておりますが、販売台数の伸び悩みにより厳しい結果となりました。

一方プジョー(PEUGEOT)ブランドは、インポーターによる拡販施策及び前連結会計年度に引き続きゼロ金利キャンペーンを実施したことと消費税増税前の駆け込み需要とが相まって、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも好調に推移いたしました。

ジープ(Jeep)ブランドは、一時インポーターからの供給が不安定であったものが解消されたことにより、特に新車の販売が好調で、安定した収益を確保することができました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。

夏季レジャーシーズンの個人需要の増加及び代車需要等の増加により前連結会計年度に比べ好転いたしました。

この結果、売上高は9,656百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント損失は129百万円(前年同四半期はセグメント損失247百万円)となりました。

今期よりソフトバンク株式会社やトヨタ自動車株式会社等の共同出資会社であるMONET Technologies(モネテクノロジーズ)株式会社が設立したMONET コンソーシアムに参画し、MaaS事業展開に向けた第一歩を踏み出しました。また、自家用車オーナー同士が一時交換できる新しいカーシェアリングサービス「カローゼット」への参画を開始し、モビリティサービスの多様化を展開してまいります。

③ ライフサポート事業(損害保険・生命保険募集業務)

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりましたが、保険会社からの代理店手数料の引き下げ及び既存店舗の拡充に向けた人員の増強に伴うコストアップにより、全体的にはやや伸び悩みました。

この結果、売上高は90百万円(前年同四半期比19.6%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期はセグメント利益22百万円)となりました。

④ 不動産関連事業(ビルメンテナンス業、不動産賃貸業)

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰による経費のアップを吸収すべく安定した顧客の確保のためビルメンテナンスの営業の強化を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は245百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は59百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、16,684百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、7,301百万円となりました。これは主として商品が138百万円、現金及び預金が92百万円増加したものの、受取手形および売掛金が175百万円、「その他」に含まれる未収入金が116百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、9,383百万円となりました。これは主として有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が103百万円増加したものの、リース資産が85百万円、建物及び構築物が30百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、14,302百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、11,173百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が636百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、3,129百万円となりました。長期借入金が147百万円、リース債務が65百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し2,382百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少して14.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加して1,190百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、812百万円(前年同四半期連結累計期間は15百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失66百万円を計上、仕入債務の減少額638百万円等があったものの、減価償却費456百万円を計上したこと、たな卸資産の増減額734百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,246百万円(前年同四半期連結累計期間は1,638百万円の使用)となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,228百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、525百万円(前年同四半期連結累計期間は1,494百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出607百万円、リース債務の返済による支出が177百万円あったものの、短期借入金の純増額が873百万円、長期借入れによる収入が459百万円あったこと等によるものであります。

。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,784	1,301,816
受取手形及び売掛金	1,488,060	1,312,971
商品	3,570,782	3,709,413
貯蔵品	7,641	10,847
その他	1,220,888	1,097,562
貸倒引当金	△132,289	△131,144
流動資産合計	7,364,867	7,301,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,123	1,691,457
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	746,984	661,140
その他(純額)	1,302,943	1,396,997
建設仮勘定	6,934	10,795
有形固定資産合計	8,292,011	8,273,416
無形固定資産		
その他	21,146	20,315
無形固定資産合計	21,146	20,315
投資その他の資産		
投資有価証券	33,610	33,996
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	462,312	450,594
繰延税金資産	93,704	86,905
その他	418,924	435,004
貸倒引当金	△17,140	△17,150
投資その他の資産合計	1,091,411	1,089,350
固定資産合計	9,404,569	9,383,082
資産合計	16,769,436	16,684,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,601	1,894,704
短期借入金	6,989,449	7,863,103
1年内返済予定の長期借入金	224,670	224,080
リース債務	342,049	314,116
未払法人税等	69,458	38,245
賞与引当金	113,560	116,617
その他	662,956	722,172
流動負債合計	10,933,745	11,173,039
固定負債		
長期借入金	2,103,210	1,955,788
リース債務	474,872	408,894
繰延税金負債	32,514	32,035
役員退職慰労引当金	95,194	99,006
退職給付に係る負債	508,665	523,347
その他	110,924	110,393
固定負債合計	3,325,382	3,129,466
負債合計	14,259,127	14,302,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,680,632	1,552,689
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,505,412	2,377,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	4,574
その他の包括利益累計額合計	4,896	4,574
純資産合計	2,510,308	2,382,043
負債純資産合計	16,769,436	16,684,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	14,523,304	14,713,252
売上原価	11,806,619	11,810,603
売上総利益	2,716,684	2,902,649
販売費及び一般管理費	2,869,231	2,908,907
営業損失(△)	△152,546	△6,257
営業外収益		
受取利息	1,143	1,111
受取配当金	510	714
受取手数料	15,305	9,158
受取保険金	3,596	7,292
その他	11,356	15,111
営業外収益合計	31,913	33,387
営業外費用		
支払利息	58,510	78,978
その他	1,613	2,080
営業外費用合計	60,124	81,058
経常損失(△)	△180,758	△53,928
特別利益		
固定資産売却益	29	-
新株予約権戻入益	2,146	-
特別利益合計	2,175	-
特別損失		
固定資産除却損	18,783	10,457
貸倒引当金繰入額	-	2,485
特別損失合計	18,783	12,942
税金等調整前四半期純損失(△)	△197,365	△66,870
法人税、住民税及び事業税	27,440	29,331
法人税等調整額	7,640	6,681
法人税等合計	35,080	36,012
四半期純損失(△)	△232,446	△102,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232,446	△102,883

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失(△)	△232,446	△102,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,768	△321
その他の包括利益合計	△2,768	△321
四半期包括利益	△235,214	△103,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235,214	△103,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△197,365	△66,870
減価償却費	406,100	456,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,188	△1,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,389	3,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,392	14,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,895	3,812
受取利息及び受取配当金	△1,654	△1,825
支払利息	58,510	78,978
有形固定資産売却損益(△は益)	△29	-
固定資産除却損	4,683	10,457
売上債権の増減額(△は増加)	15,968	207,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	500,029	734,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△701,529	△638,711
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	21,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,806	91,316
未収入金の増減額(△は増加)	△83,838	75,429
未払金の増減額(△は減少)	△40,352	△33,275
その他	32,247	△12,425
小計	56,442	944,452
利息及び配当金の受取額	1,510	1,770
利息の支払額	△59,513	△77,521
法人税等の支払額	△17,089	△60,544
法人税等の還付額	2,951	4,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,697	812,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,533,683	△1,228,895
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	△670	-
投資有価証券の取得による支出	△333	△1,068
差入保証金の差入による支出	△21,434	△1,278
差入保証金の回収による収入	36,089	9,470
短期貸付金の増減額(△は増加)	△100,000	-
その他	△18,077	△24,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638,084	△1,246,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	675,630	873,654
長期借入れによる収入	1,090,000	459,300
長期借入金の返済による支出	△81,280	△607,312
リース債務の返済による支出	△166,824	△177,021
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	△22,926	△22,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,598	525,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,182	92,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,124	1,098,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,941	1,190,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,863,955	9,318,523	112,347	228,478	14,523,304	—	14,523,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,636	47,877	11	19,322	92,848	△92,848	—
計	4,889,592	9,366,401	112,359	247,800	14,616,153	△92,848	14,523,304
セグメント利益又は損失(△)	128,824	△247,167	22,104	65,743	△30,495	△122,051	△152,546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,051千円には、セグメント間取引消去62,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,041千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,783,126	9,607,577	90,321	232,227	14,713,252	—	14,713,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,277	49,217	16	13,555	88,066	△88,066	—
計	4,808,403	9,656,795	90,337	245,782	14,801,319	△88,066	14,713,252
セグメント利益又は損失(△)	157,272	△129,704	△2,996	59,095	83,667	△89,924	△6,257

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,924千円には、セグメント間取引消去63,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,924千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、連結ベースで営業利益、経常利益は計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失75百万円を計上いたしました。グループ各社の業績は全体としては回復基調にあるものの、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、採算性の低い店舗の廃止、運営時間の見直しや店舗運営の合理化を実施いたします。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは、低採算・不採算店舗の統廃合を当連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・前年度に本部機能の集約を行いました。さらに販売費及び一般管理費の内容を精査することで経費の大幅削減を図ってまいります。

(ハ) 内部統制の強化

子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室による内部統制フローの再構築及びモニタリングチェック体制の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。